

第 103 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日 〕

日鉄物流八幡株式会社

(旧社名 日鉄住金物流八幡株式会社)

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

# 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,280,452	流動負債	7,844,931
現金及び預金	7,031	支払手形	994,945
受取手形	55,715	営業未払金	1,351,878
営業未収金	3,325,277	短期借入金	3,406,323
商品及び製品	60,823	未払金	493,875
仕掛品	2,992	未払法人税等	21,282
原材料及び貯蔵品	1,240,951	未払事業所税	39,279
未収金	436,601	未払費用	1,496,727
その他	151,059	リース債務	296
		前受金	620
		預り金	39,701
固定資産	10,125,000	固定負債	1,169,430
有形固定資産	9,147,889	退職給付引当金	1,123,195
建物	3,053,422	役員退職慰労引当金	5,810
構築物	337,123	特別修繕引当金	35,931
機械及び装置	733,530	預り保証金	4,493
船舶	10,044		
車両及び運搬具	1,694,005	負債合計	9,014,361
工具器具及び備品	468,924		
リース資産	274	(純資産の部)	
土地	2,793,684	株主資本	6,309,455
建設仮勘定	56,880	資本金	100,000
無形固定資産	15,523	資本剰余金	2,632,436
ソフトウェア	15,075	資本準備金	66,694
その他	447	その他資本剰余金	2,565,742
投資その他の資産	961,587	利益剰余金	3,577,018
投資有価証券	215,123	利益準備金	125,000
関係会社株式	53,000	その他利益剰余金	3,452,018
長期前払費用	867	別途積立金	1,256,203
会員権	44,266	固定資産圧縮積立金	195,789
前払年金費用	110,398	繰越利益剰余金	2,000,025
繰延税金資産	550,115		
その他	66,141	評価・換算差額等	81,636
貸倒引当金	△ 78,325	その他有価証券評価差額金	81,636
		純資産合計	6,391,091
資産合計	15,405,453	負債及び純資産合計	15,405,453

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日 〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		26,414,381
売 上 原 価		24,521,156
売 上 総 利 益		1,893,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,895,314
営 業 利 益		△ 2,090
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,375	
固 定 資 産 売 却 益	7,327	
そ の 他	58,442	75,145
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,853	
固 定 資 産 除 却 損	16,578	
そ の 他	41,580	67,011
経 常 利 益		6,043
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	61,717	61,717
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	25,829	25,829
税 引 前 当 期 純 利 益		41,930
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	84,510	
法 人 税 等 調 整 額	△ 43,628	40,881
当 期 純 利 益		1,049

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日 〕

	株 主 資 本									株 主 本 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				利 益 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金				
						別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金		
当期首残高	千円 100,000	千円 66,694	千円 2,565,742	千円 2,632,436	千円 125,000	千円 1,256,203	千円 200,952	千円 2,001,686	千円 3,583,842	千円 6,316,278
当期変動額										
剰余金の配当				—				△ 7,872	△ 7,872	△ 7,872
固定資産圧縮積立金				—			△ 5,162	5,162	—	—
当期純利益				—				1,049	1,049	1,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—					—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 5,162	△ 1,660	△ 6,823	△ 6,823
当期末残高	100,000	66,694	2,565,742	2,632,436	125,000	1,256,203	195,789	2,000,025	3,577,018	6,309,455

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当期首残高	千円 80,002	千円 80,002	千円 6,396,281
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 7,872
固定資産圧縮積立金		—	—
当期純利益		—	1,049
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,634	1,634	1,634
当期変動額合計	1,634	1,634	△ 5,189
当期末残高	81,636	81,636	6,391,091

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

個別法による原価法

・製品

総平均法による原価法

・仕掛品

個別法による原価法

・原材料

総平均法による原価法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

#### (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注)「新日鐵住金(株)」は、平成31年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

#### 5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,117,193株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(千円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	合同製鐵(株)株式	3,294	利益剰余金	3	平成30年3月31日	平成30年6月29日
	普通株式	新日本電工(株)株式	4,578	利益剰余金	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日